



平成17年 2月期

中間決算短信（連結）

平成16年10月26日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札  
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550-1516  
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月26日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年 8月中間期の連結業績（平成16年 3月 1日～平成16年 8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	47,328	20.2	3,764	26.9	3,296	44.2
15年 8月中間期	39,379	△6.6	2,966	3.2	2,285	0.2
16年 2月期	87,094		7,003		5,479	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	1,257	18.0	11	90	—	—
15年 8月中間期	1,065	69.7	11	66	—	—
16年 2月期	2,608		27	22	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年8月中間期 2百万円 15年8月中間期 88百万円 16年2月期 119百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 105,680,984株 15年8月中間期 91,427,682株 16年2月期 94,559,078株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 8月中間期	119,760	43,924	36.7	415	67
15年 8月中間期	107,868	33,177	30.8	362	91
16年 2月期	116,468	42,544	36.5	402	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 105,669,731株 15年8月中間期 91,418,609株 16年2月期 105,690,850株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	3,592	△2,565	594	15,087
15年 8月中間期	2,164	△2,202	△541	7,491
16年 2月期	7,777	△3,563	1,185	13,465

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

## 2. 平成17年 2月期の連結業績予想（平成16年 3月 1日～平成17年 2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	91,600	5,700	2,510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円75銭

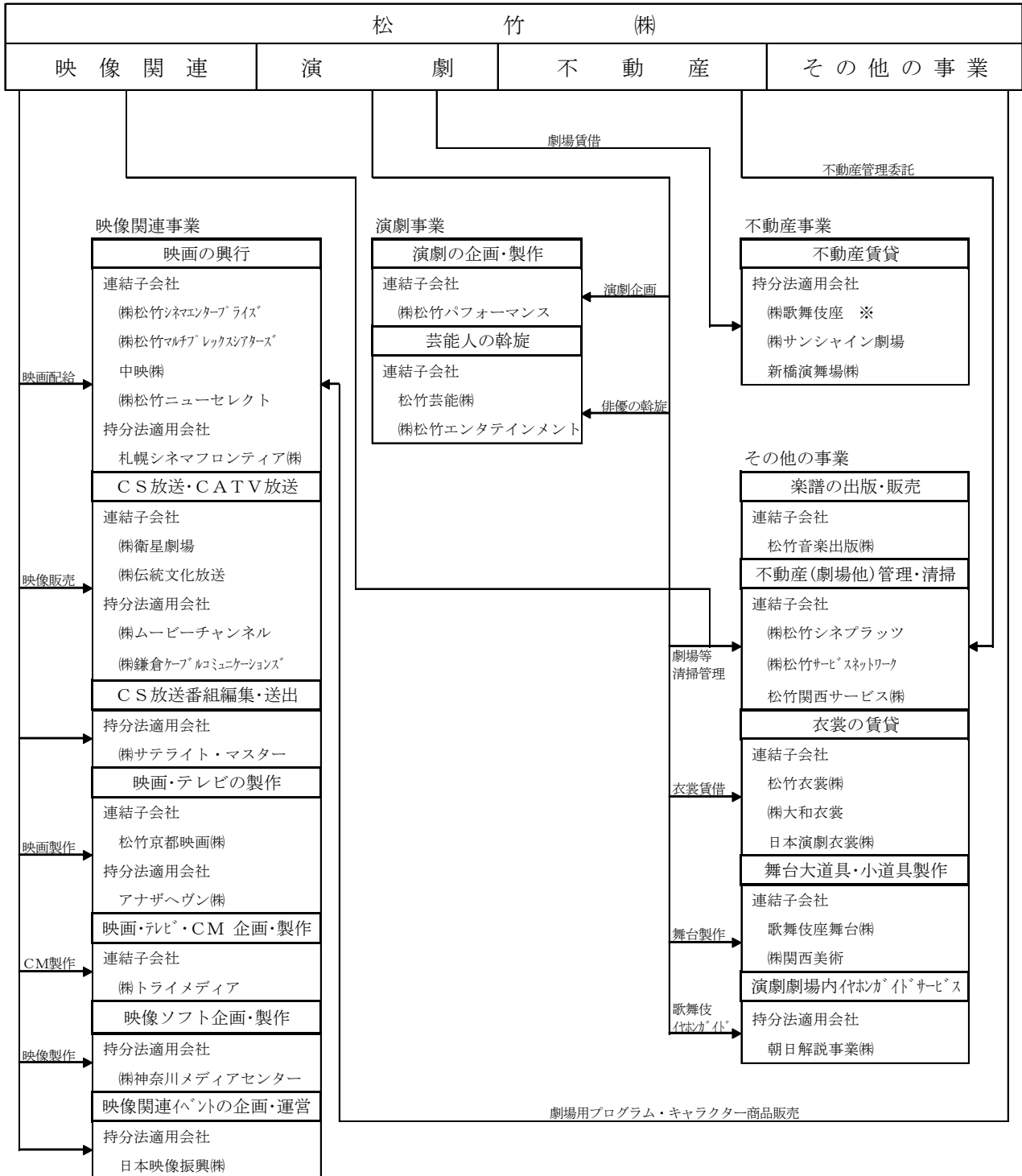
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社20社及び持分法適用会社11社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM製作、CS放送・CATV放送を行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っております。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



※ (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部上場しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽を提供することと歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先には良きビジネスパートナーとなることを目指し、株主の皆様には信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況などを勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としております。

毎年東京証券取引市場等における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、前中期経営計画に引き続き、今期新たに策定した中期経営計画「ネクストステージ1000」において、

- ・企業価値の継続的向上、連結売上高1,000億円達成
- ・顧客満足度NO. 1
- ・社会的責任の重視

等を掲げ、創造的で力強く、また社会にも貢献する企業集団を目指し注力してまいります。

まず、映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携や映画投資ファンドの組成など多様な製作・出資形態をとることで、お客様により喜ばれる作品の提供を目指します。

既存ライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、前年の「小津安二郎生誕100年記念DVD-BOX」に続いて本年は「木下恵介DVD-BOX」を発売するなど、今後も順次展開してまいります。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増える中、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、都市型シネコンとしては他社との共同運営にてMOVIX本牧（2004年4月）、109シネマズMM横浜（2004年11月）、桜木町プロジェクト（2007年オープン）、当社の単独開発によるMOVIX京都の第二期工事（2005年春オープン）等に着手しております。また郊外型シネコンにおいても、連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズにて橋本（2004年7月）、さいたま新都心（2004年9月）、更に2005年沼島オープン予定等着々と陣容強化を図っており、興行網における当企業グループの優位性を更に高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一段と注力し、2003年は「歌舞伎400年」にかかわる諸活動、2004年には十一代目市川海老蔵襲名、更に2005年には十八代目中村勘三郎襲名、四代目坂田藤十郎襲名等、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

また、その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他の事業においては、2002年11月に開業した「ADK松竹スクエア」が予定通り順調に稼働し、従前より掲げている課題である安定収益基盤の拡充という目標に向け大きく前進いたしました。また、アニメ事業部を下期より新設し、劇場用アニメだけでなく、テレビアニメやビデオアニメの製作、アニメキャラクター開発、海外販売などアニメ関連業務を集約し一層の業務拡大に注力いたします。

更に、将来を展望して、新規事業を積極的に進めるとともに、保有不動産の有効活用や従来からの各種事業の更なる充実を図ることで、映像関連事業、演劇事業と不動産・その他の事業のバランスのとれた企業集団を目指します。

顧客満足度NO. 1では、お客様の感動を誘い、喜ばれる作品、演目を提供していくことは勿論ですが、加えて本年度はチケット購入のインターネット予約システムを構築いたします。映画、演劇のチケットご購入時にお待たせしない、手間を取らせない体制を確立し顧客サービスの向上に努めます。また劇場での顧客対応のモニタリング調査結果を踏まえた劇場従業員に対する研修等を実施、劇場での接客サービス向上にも努めてまいります。

社会的責任の重視では、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの一層の体制強化に注力してまいります。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、更には十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要だと認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役は16名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）。  
取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についても都度十分に報告がなされております。
- ・監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監督しております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・業務管理室にて関連会社も含めて業務執行状況の監査を行っております。

③リスク管理体制の整備状況

- ・従来より災害や事故等の危機管理対応につきまちはマニュアルを定め対応してまいりましたが、加えて本年7月に「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。社長が委員長となり、委員には各本部長、常勤監査役の他、社外から弁護士も招聘、万全な体制でコンプライアンス、リスク管理にあたっております。今後は行動規範等を明定し、社内でのコンプライアンスの認識の一層の強化に努めてまいります。
- ・同委員会のもとに、「人権啓発推進委員会」、「個人情報保護プロジェクト」等も活動を始めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である清水仁氏が代表取締役会長を務める東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式総数の1.9%を保有する株主であります。その他に該当する事項はありません。
- ・社外監査役である河村直治氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である上坂凱勇氏が相談役を務めるトヨタ自動車株式会社との該当事項はございません。
- ・社外監査役である柏木俊彦氏との該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は毎月2回に加え必要な都度随時開催し合計年28回開催いたしました。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は毎月1回年12回開催いたしました。
- ・昨年5月設置いたしました業務管理室は各種規程の整備及び当社各部署及び関連会社の業務監査を行いました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、夏の猛暑・五輪効果もあり個人消費が堅調に推移し、景気は回復基調となっています。映画界では、都市周辺部でのシネコンのオープンが相次ぐ中、各社共同の割引キャンペーンを展開し集客に努めました。演劇界では、十一代目市川海老蔵襲名披露興行及び平成中村座ニューヨーク公演が話題を集めました。こうした中、当企業グループは中期経営計画諸施策を推し進め、映像部門での斬新な企画や多彩な宣伝展開、シネコンの共同運営への参画、アニメ分野への取り組みなどの経営拡充、更にコンプライアンス対応など基盤強化を行い業績向上に努めました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高47,328百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益3,296百万円(同44.2%増)の増収増益となりました。特別損失679百万円を計上しました結果、中間純利益は1,257百万円(同18.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【映像関連事業】

配給は、邦画8本洋画5本を配給しました。「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」はシリーズ最高の成績となり、ベストセラーの映画化「クイール」はファミリー層の感動を呼び、最新のCGを駆使した意欲作「CASSHERN」も大きな話題となりヒットしました。興行では、「ハリー・ポッターとアズカバンの囚人」が大ヒットし、更に「トロイ」「キング・アーサー」等が堅調な興行となり、売店売上も好調でした。また、昨年3月オープンの共同運営による「札幌シネマフロンティア」は好稼動を続けております。

テレビは、6作品を制作し「丹下左膳」が新機軸の時代劇として大きな注目を集め、「剣客商売スペシャル」は安定した評価を得ました。更に、新企画の2時間ドラマ「事件記者・三上雄太」「出張弁護士・青山萌子」も高い支持を得てのスタートとなりました。

ビデオは、DVDのシェアが更に伸びる中、「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」「クイール」が大きな売上となり、更に「SHVまる得キャンペーン」が大好評となりました。

映像ソフトのテレビ放映権販売は、厳しい市場環境が続く中CS・BS放送への販売を積極的に進めました。また、昨年展開した小津安二郎生誕100年記念プロジェクトでの映像作品が、各方面で高い評価を得て「デジタルコンテンツグランプリ特別賞」等数々の賞を受賞いたしました。

CS放送事業は、多チャンネルデジタル放送時代に入り各チャンネルの競争が激化する中、当企業グループにおいては、「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」が社会現象にまでなった「韓流」ドラマを番組編成に取り込み、ともに累計視聴者数・総視聴者数において前年同期を上回る世帯数の契約を獲得いたしました。

映像関連事業の当中間連結会計期間の売上高は26,182百万円(同30.1%増)となりました。

#### 【演劇事業】

歌舞伎を中心とした企画製作・公演の充実を図り、歌舞伎座は二ヶ月にわたる海老蔵襲名披露興行が大絶賛を受け、坂東玉三郎の「桜姫東文章」、納涼歌舞伎の「東海道四谷怪談」が話題を呼びました。新橋演舞場は、藤山直美等の「七夕名作喜劇まつり」が健闘しました。日生劇場の松竹・アミューズ共同公演のミュージカル話題作「クラウディア」が大ヒットし、三越劇場での新派公演、ル テアトル銀座「アマデウス」、サンシャイン劇場「謎の変奏曲」も好稼動しました。関西では、大阪松竹座は海老蔵襲名披露興行が大好評となりました。南座は藤山直美の「納涼名作喜劇まつり」が好成績を収め、「玉三郎舞踊公演」も好評を博しました。第二十回記念興行となった四国こんびら歌舞伎も盛況でした。また、「平成中村座訪米歌舞伎公演」はリンカーンセンター・フェスティバルでの話題を集め国際文化交流に貢献しました。

演劇事業の当中間連結会計期間の売上高は12,375百万円(同11.6%増)となりました。

#### 【不動産・その他の事業】

不動産賃貸では、既存ビルの競争環境が依然として厳しい中、各ビルの経費削減に一層努め、ADK松竹スクエア、有楽町マリオンビル、浜松松竹ビルは順調に稼動しました。

出版・商品販売では「ハリー・ポッターとアズカバンの囚人」などが好成績をあげ、飲食店ではイベントやリニューアルによる集客に努め売上を伸ばしました。

貸衣裳事業は、演劇・舞踊を中心に堅調な成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も収益に寄与しました。

不動産・その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は8,770百万円(同7.4%増)となりました。

## 2. 通期の見通し

当企業グループは今後も中期経営計画の諸施策を着実に推進し、事業拡充とともに顧客満足度の向上、社会的責任の重視による企業価値の継続的向上を図ってまいります。

### 【映像関連事業】

映像関連事業では、待望の山田洋次監督時代劇第二弾「隠し剣 鬼の爪」をはじめ「マイ・ボディガード」、ピートたけし主演「血と骨」、超大作の「アレキサンダー」、人気アニメの映画化「劇場版テニスの王子様」を配給します。興行では、「LOVERS」「バイオハザードII」に続いて、正月の話題作「Mr.インクレディブル」「ポーター・エクスプレス」、更にヒット作の続編「オーシャンズ12」を公開します。これらにより、映像関連事業の売上高は48,700百万円（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。

### 【演劇事業】

演劇事業では、新年に歌舞伎座・新橋演舞場両座での豪華顔ぶれによる大歌舞伎を行い、大阪松竹座の平成中村座ニューヨーク公演凱旋記念の大歌舞伎、坂東玉三郎特別公演、南座の吉例顔見世興行での海老蔵襲名披露等の魅力ある演目と配役による質の高い舞台を目指します。これらにより、演劇事業の売上高は24,100百万円（同3.7%増）を見込んでおります。

### 【不動産・その他の事業】

不動産・その他の事業では、保有不動産の有効活用、飲食やインターネットカフェの新規店舗拡大を進めてまいります。不動産・その他の事業の売上高は、18,800百万円（同7.4%増）を見込んでおります。

以上により、当連結会計年度末の業績に付きましては売上高91,600百万円、経常利益5,700百万円、当期純利益2,510百万円を見込んでおります。

## 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得等による減少があったものの、税金等調整前中間純利益の増加、前連結会計年度における株式の発行による収入8,174百万円等があったことから、前中間連結会計期間末に比べ7,595百万円増加（前年同期比101.4%増）し、当中間連結会計期間末には15,087百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,592百万円（同66.0%増）となりました。これは主として、利息の支払による支出375百万円、法人税等の支払による支出533百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益が2,620百万円計上されたこと及び減価償却費1,108百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,565百万円（同16.5%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得1,774百万円、投資有価証券の取得294百万円等による減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は594百万円（前中間連結会計期間は541百万円の支出）となりました。これは主として、短期・長期借入れによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年8月中間期	平成16年8月中間期	平成16年2月期
自己資本比率 (%)	30.8	36.7	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	57.0	54.3
債務償還年数 (年)	21.9	11.6	5.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	4.3	9.6	8.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出できます。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	7,863,148		15,458,916		7,595,768		13,837,153	
2. 受取手形及び 売掛金	※13	6,447,894		7,781,808		1,333,914		8,676,238	
3. 有価証券		—		18,722		18,722		—	
4. たな卸資産		5,271,457		6,238,187		966,730		5,534,610	
5. 前渡金		3,119,751		4,044,676		924,924		3,176,164	
6. 前払費用	※2	520,624		369,693		△150,930		433,447	
7. 繰延税金資産		917,185		1,199,853		282,667		1,862,966	
8. 立替金		206,963		347,741		140,778		561,747	
9. その他	※3	2,198,910		2,179,918		△18,991		2,021,645	
貸倒引当金		△17,818		△50,817		△32,999		△35,033	
流動資産合計		26,528,116	24.6	37,588,701	31.4	11,060,585		36,068,939	31.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※4	28,721,320		29,023,434				28,931,727	
減価償却累 計額		8,639,497	20,081,823	9,312,302	19,711,132	△370,690	8,974,699	19,957,028	
(2) 設備		21,411,126		23,267,674				22,462,157	
減価償却累 計額		11,531,165	9,879,960	12,430,362	10,837,312	957,351	11,956,775	10,505,381	
(3) 機械装置及 び運搬具		5,598,258		5,677,096				5,633,617	
減価償却累 計額		4,620,451	977,806	4,864,151	812,945	△164,860	4,760,330	873,287	
(4) 工具・器 具・備品		3,850,777		3,967,986				4,044,345	
減価償却累 計額		2,656,128	1,194,649	2,777,026	1,190,960	△3,688	2,829,708	1,214,636	
(5) 土地	※5	14,936,258		15,144,936		208,677		15,007,619	
(6) 建設仮勘定		—		711,491		711,491		213,084	
(7) その他		400,988		290,019				424,011	
減価償却累 計額		307,377	93,611	218,319	71,700	△21,910	350,594	73,416	
有形固定資産 合計		47,164,109	43.7	48,480,478	40.5	1,316,369		47,844,453	41.1
2. 無形固定資産									
(1) 借地権		1,080,475		1,080,475		—		1,080,475	
(2) 商標権		3,363		2,860		△503		3,103	
(3) ソフトウェ ア		51,709		247,785		196,076		108,065	
(4) 連結調整勘 定		123,916		75,495		△48,421		97,265	
(5) その他		93,736		68,397		△25,338		81,081	
無形固定資産 合計		1,353,200	1.3	1,475,013	1.2	121,812		1,369,990	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	※6	13,050,093		13,429,213		379,120	12,879,291	
(2) 出資金		10,966,768		9,379,418		△1,587,349	9,382,332	
(3) 長期貸付金	※7	603,386		656,736		53,350	518,242	
(4) 長期前払費 用	※8	112,126		311,492		199,365	105,577	
(5) 繰延税金資 産		99,391		118,159		18,768	110,777	
(6) 差入保証金	※9	6,811,677		6,787,588		△24,089	6,843,211	
(7) その他		1,080,340		1,524,870		444,529	1,316,968	
貸倒引当金		△256		△29,543		△29,286	△20,085	
投資その他の 資産合計		32,723,527	30.3	32,177,935	26.9	△545,591	31,136,317	26.7
固定資産合計		81,240,837	75.3	82,133,427	68.6	892,589	80,350,762	69.0
Ⅲ 繰延資産								
1. 開業費		—		5,984		5,984	6,839	
2. 新株発行費		—		32,486		32,486	42,245	
3. 開発費		99,364		—		△99,364	—	
繰延資産合計		99,364	0.1	38,470	0.0	△60,893	49,084	0.0
資産合計		107,868,317	100.0	119,760,599	100.0	11,892,281	116,468,785	100.0
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※14	7,999,545		9,953,433		1,953,888	8,841,096	
2. 短期借入金	※10	16,023,774		13,233,500		△2,790,274	13,444,500	
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※11	4,838,684		12,965,775		8,127,091	10,193,114	
4. 一年以内償還 予定社債		200,000		400,000		200,000	400,000	
5. 未払金		4,264,260		6,079,891		1,815,631	7,290,314	
6. 未払費用		386,794		406,107		19,313	358,260	
7. 未払事業所税		45,779		36,645		△9,134	73,132	
8. 未払法人税等		462,807		434,832		△27,974	536,945	
9. 未払消費税等		138,524		207,287		68,762	176,122	
10. 賞与引当金		33,937		272,253		238,316	29,018	
11. その他		2,076,523		2,563,801		487,277	2,312,995	
流動負債合計		36,470,630	33.8	46,553,527	38.8	10,082,896	43,655,500	37.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
II 固定負債								
1. 社債		800,000		1,300,000		500,000	1,500,000	
2. 長期借入金	※12	25,496,444		13,721,869		△11,774,575	15,413,530	
3. 繰延税金負債		745,655		2,259,564		1,513,909	2,188,239	
4. 退職給付引当金		2,188,056		2,102,561		△85,494	2,144,495	
5. 役員退職慰勞引当金		—		605,150		605,150	—	
6. 受入保証金		6,450,716		6,212,105		△238,610	6,192,992	
固定負債合計		35,680,872	33.1	26,201,251	21.9	△9,479,620	27,439,257	23.6
負債合計		72,151,502	66.9	72,754,778	60.7	603,275	71,094,758	61.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,539,704	2.4	3,081,702	2.6	541,998	2,829,556	2.4
(資本の部)								
I 資本金		18,519,295	17.2	22,651,795	18.9	4,132,500	22,651,795	19.4
II 資本剰余金		11,271,230	10.4	15,376,180	12.9	4,104,950	15,376,180	13.2
III 利益剰余金		△505,763	△0.5	2,257,756	1.9	2,763,520	1,036,484	0.9
IV その他有価証券 評価差額金		4,520,525	4.2	4,439,609	3.7	△80,915	4,268,658	3.7
V 自己株式		△628,175	△0.6	△801,222	△0.7	△173,046	△788,647	△0.7
資本合計		33,177,110	30.7	43,924,118	36.7	10,747,007	42,544,470	36.5
負債・少数株主 持分及び資本合 計		107,868,317	100.0	119,760,599	100.0	11,892,281	116,468,785	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高											
1. 映像関連収入		20,128,044			26,182,742				46,355,012		
2. 演劇収入		11,085,640			12,375,458				23,233,141		
3. その他の事業収入		8,165,667	39,379,351	100.0	8,770,408	47,328,609	100.0	7,949,257	17,506,638	87,094,793	100.0
II 売上原価											
1. 映像関連原価		11,021,641			15,590,920				27,301,177		
2. 演劇原価		6,658,890			6,734,977				13,635,195		
3. その他の事業原価		3,246,474	20,927,007	53.1	3,418,860	25,744,758	54.4	4,817,751	7,117,410	48,053,783	55.2
売上総利益			18,452,344	46.9		21,583,850	45.6	3,131,506		39,041,010	44.8
III 販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		1,942,518			2,866,424				4,226,070		
2. 人件費		4,416,241			4,716,049				8,995,072		
3. 事業所税		39,363			37,382				72,367		
4. 貸倒引当金繰入額		5,469			27,447				17,241		
5. 賞与引当金繰入額		3,650			261,859				3,527		
6. 退職給付費用		220,617			259,852				496,473		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—			30,225				—		
8. 地代家賃		2,397,892			2,585,940				5,056,767		
9. 減価償却費		1,122,957			1,091,369				2,296,484		
10. その他		5,337,235	15,485,947	39.4	5,943,023	17,819,575	37.7	2,333,627	10,873,755	32,037,758	36.8
営業利益			2,966,396	7.5		3,764,275	7.9	797,878		7,003,251	8.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		20,682			19,892				44,903		
2. 受取配当金		33,528			53,211				52,795		
3. 連結調整勘定償却額		17,053			15,417				34,558		
4. 持分法による投資利益		88,458			2,723				119,986		
5. 雑収入		61,830	221,553	0.6	171,740	262,985	0.6	41,431	114,383	366,628	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		511,670			385,570				991,063		
2. 社債利息		—			5,017				6,534		
3. 創立費償却		2,453			—				2,453		
4. 開業費償却		—			854				1,709		
5. 新株発行費償却		—			10,561				21,122		
6. 開発費償却		47,290			—				—		
7. 雑支出		340,559	901,974	2.3	328,694	730,699	1.5	△171,275	867,557	1,890,442	2.1
経常利益			2,285,975	5.8		3,296,560	7.0	1,010,585		5,479,437	6.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		25,536		2,866				32			
2. 雑収入		—	25,536	—	2,866	0.0	△22,669	5,680	5,712	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※1	—		—				124			
2. 固定資産除却 損	※2	—		77,498				22,700			
3. たな卸資産償 却損		—		—				151,570			
4. 投資有価証券 評価損		—		—				3,233			
5. 役員退職慰勞 金		61,987		15,791				61,987			
6. 過年度役員退 職慰勞引当金 繰入額		—		574,925				—			
7. 開発費償却損		—		—				146,654			
8. ゴルフ会員権 評価損		27,500		11,200				27,500			
9. 営業権一括償 却損		45,920		—				45,920			
10. 雑損失		—	135,407	—	679,415	1.5	544,007	65,016	524,707	0.6	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			2,176,104	5.5	2,620,012	5.5	443,908		4,960,442	5.7	
法人税、住民 税及び事業税		465,429		431,650				831,459			
法人税等調整 額		475,550	940,980	2.4	609,828	1,041,479	2.2	100,498	1,112,630	1,944,090	2.2
少数株主利益 (控除)			169,228	0.4	321,150	0.6	151,921		408,207	0.5	
中間 (当期) 純利益			1,065,895	2.7	1,257,383	2.7	191,487		2,608,143	3.0	

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			16,769,192		15,376,180		16,769,192
II							
1.		—	—	—	—	4,104,950	4,104,950
III							
1.		5,497,962	5,497,962	—	—	5,497,962	5,497,962
IV			11,271,230		15,376,180		15,376,180
(利益剰余金の部)							
I			△8,454,470		1,036,484		△8,454,470
II							
1.		1,065,895		1,257,383		2,608,143	
2.		1,411,389		—		1,411,389	
3.		5,497,962	7,975,247	—	1,257,383	5,497,962	9,517,496
III							
1.		26,540	26,540	36,110	36,110	26,540	26,540
IV			△505,763		2,257,756		1,036,484

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,176,104	2,620,012	4,960,442
減価償却費		1,195,773	1,108,553	2,377,215
連結調整勘定償却額		55,715	21,770	81,953
賞与引当金の増減額		△4,074	243,234	△8,992
退職給付引当金の減少額		△108,163	△41,933	△151,724
役員退職慰労引当金の増加額		—	605,150	—
貸倒引当金の増減額		△186,385	25,242	△149,341
受取利息及び受取配当金		△54,211	△73,103	△97,698
支払利息		511,670	390,588	997,598
持分法による投資利益		△88,458	△2,723	△119,986
繰延資産償却損		47,290	11,416	160,937
有形固定資産売却損		—	—	124
有形固定資産除却損		—	72,760	22,700
投資有価証券評価損		—	—	3,233
ゴルフ会員権評価損		27,500	11,200	27,500
売上債権の増減額		1,409,953	894,429	△818,390
たな卸資産の増減額		170,081	△703,577	△93,071
前渡金の増加額		△537,743	△868,511	△129,404
仕入債務の増加額		286,635	1,112,336	1,128,186
差入保証金の減少額		83,831	55,623	52,296
受入保証金の増減額		231,028	19,113	△26,695
未払消費税等の増減額		△411,294	31,164	△373,695
その他の流動資産の増減額		△426,759	97,433	△569,351
その他の流動負債の増減額		△1,288,672	△960,138	2,117,360
役員賞与の支払額		△28,900	△43,314	△28,900
その他		△146,895	△209,924	△124,884
小計		2,914,025	4,416,802	9,237,410
利息及び配当金の受取額		66,460	84,351	110,018
利息の支払額		△503,631	△375,071	△965,479
法人税等の支払額		△312,797	△533,762	△604,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,164,056	3,592,319	7,777,259

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△49	△51	△200,083
定期預金の払戻による収入		170,000	—	170,000
有形固定資産の取得による支出		△1,049,380	△1,774,293	△3,513,169
有形固定資産の売却による収入		—	4,430	124
無形固定資産の取得による支出		△23,286	△169,169	△102,740
投資有価証券の取得による支出		△1,179,431	△294,465	△1,379,431
投資有価証券の売却による収入		3,000	6,040	3,000
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△70,000
出資の回収による収入		—	2,913	1,578,931
貸付けによる支出		△120,038	△204,772	△151,371
貸付金の回収による収入		140,713	67,174	275,910
その他		△143,971	△203,381	△175,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,202,445	△2,565,574	△3,563,924

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,108,274	6,000,000	4,178,274
短期借入金の返済による支出		△442,669	△6,211,000	△6,091,943
長期借入れによる収入		500,000	4,263,124	2,750,000
長期借入金の返済による支出		△2,628,468	△3,182,124	△9,606,952
社債の発行による収入		1,000,000	—	2,000,000
社債の償還による支出		—	△200,000	△100,000
株式の発行による収入		—	—	8,174,082
株式の発行による支出		—	△802	—
少数株主への株式の発行による収入		—	22,500	120,950
自己株式の取得及び売却による収支		△11,319	△12,239	△171,791
少数株主への配当金の支払額		△66,974	△85,004	△66,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		△541,156	594,453	1,185,646
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△360	512	△4,915
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△579,905	1,621,711	5,394,066
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,249,426	13,465,540	8,249,426
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△177,952	—	△177,952
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,491,568	15,087,251	13,465,540

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、松竹第一興行(株)は平成15年5月30日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディアは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当中間連結会計期間から連結子会社になりました。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社                      主要な持分法適用会社の名称                      (株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル</p> <p>なお、新潟松竹(株)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、平成15年8月29日には清算終了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社                      なし                      関連会社                      (株)松竹アルゼコミュニケーションズ</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 20社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)松竹ニューセレクトは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当中間連結会計期間から連結子会社になりました。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 11社                      主要な持分法適用会社の名称                      (株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル</p> <p>なお、日本映像振興(株)は新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社                      同 左                      関連会社                      同 左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、松竹第一興行(株)は平成15年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディアは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社                      主要な持分法適用会社の名称                      (株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル</p> <p>なお、新潟松竹(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、平成15年8月29日には清算終了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社                      同 左                      関連会社                      同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 ビデオテー プ・プログラ ム・キャラク ター商品 映像版權商品 商品土地 その他の商品 製品 仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>移動平均法による原 価法</p> <p>個別法による原価法</p> <p>先入先出法による原 価法</p> <p>個別法による原価法</p> <p>先入先出法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただしその他の有形固定資産（貸衣装）は定率法によっております。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 但し、連結子会社の松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 但し、当社及び連結子会社の松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 但し、連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引  ヘッジ対象…外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較し、両 者の変動額等を基礎として ヘッジ有効性を評価してお ります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しておりま す。</p> <p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 同 左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. <u>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)</p>
<p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.49%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が181,756千円、繰延税金負債の金額が187,550千円それぞれ減少しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が108,799千円、その他有価証券評価差額金が114,593千円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行について) 平成15年12月25日の有償一般募集による新株発行(13,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成15年12月25日の新株発行に係る発行価格と発行価額の差額の総額は、401,700千円となり、「従来の方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は401,700千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は133,900千円多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
—————	(賞与引当金) 当社は従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当中間連結会計期間において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。	—————

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
—————	(役員退職慰労引当金) 当社では、役員退職慰労引当金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用分配することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額30,225千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,225千円、税引前中間純利益は605,150千円減少しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)																																																												
<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>254,692</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>1,440,035</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>380,500</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>266,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,342,053</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコミュニケーションズ	254,692	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,440,035	株神奈川メディアセンター	380,500	(従業員)		住宅資金	266,825	合計	2,342,053	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>228,161</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>1,128,915</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>320,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>242,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919,939</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコミュニケーションズ	228,161	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,128,915	株神奈川メディアセンター	320,200	(従業員)		住宅資金	242,663	合計	1,919,939	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>241,427</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>1,284,475</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>351,500</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>260,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138,184</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコミュニケーションズ	241,427	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,284,475	株神奈川メディアセンター	351,500	(従業員)		住宅資金	260,782	合計	2,138,184						
保証先	保証額 (千円)																																																													
(一般会社)																																																														
株京都ケーブルコミュニケーションズ	254,692																																																													
(関係会社)																																																														
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,440,035																																																													
株神奈川メディアセンター	380,500																																																													
(従業員)																																																														
住宅資金	266,825																																																													
合計	2,342,053																																																													
保証先	保証額 (千円)																																																													
(一般会社)																																																														
株京都ケーブルコミュニケーションズ	228,161																																																													
(関係会社)																																																														
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,128,915																																																													
株神奈川メディアセンター	320,200																																																													
(従業員)																																																														
住宅資金	242,663																																																													
合計	1,919,939																																																													
保証先	保証額 (千円)																																																													
(一般会社)																																																														
株京都ケーブルコミュニケーションズ	241,427																																																													
(関係会社)																																																														
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,284,475																																																													
株神奈川メディアセンター	351,500																																																													
(従業員)																																																														
住宅資金	260,782																																																													
合計	2,138,184																																																													
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 41,170千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 一千元</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 26,459千円</p>																																																												
<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1)預金</td> <td>201,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※2)前払費用</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>(※3)短期貸付金</td> <td>28,288千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)建物及び構築物</td> <td>15,704,341千円</td> </tr> <tr> <td>(※5)土地</td> <td>13,603,037千円</td> </tr> <tr> <td>(※6)投資有価証券</td> <td>10,134,126千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)長期貸付金</td> <td>69,770千円</td> </tr> <tr> <td>(※8)長期前払費用</td> <td>15,485千円</td> </tr> <tr> <td>(※9)差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,044,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1)預金	201,000千円	(※2)前払費用	1,232千円	(※3)短期貸付金	28,288千円	(※4)建物及び構築物	15,704,341千円	(※5)土地	13,603,037千円	(※6)投資有価証券	10,134,126千円	(※7)長期貸付金	69,770千円	(※8)長期前払費用	15,485千円	(※9)差入保証金	287,000千円	計	40,044,282千円	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1)預金</td> <td>201,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※2)前払費用</td> <td>933千円</td> </tr> <tr> <td>(※3)短期貸付金</td> <td>3,544千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)建物及び構築物</td> <td>15,269,062千円</td> </tr> <tr> <td>(※5)土地</td> <td>13,810,060千円</td> </tr> <tr> <td>(※6)投資有価証券</td> <td>7,424,796千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)長期貸付金</td> <td>66,225千円</td> </tr> <tr> <td>(※8)長期前払費用</td> <td>14,551千円</td> </tr> <tr> <td>(※9)差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,077,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1)預金	201,000千円	(※2)前払費用	933千円	(※3)短期貸付金	3,544千円	(※4)建物及び構築物	15,269,062千円	(※5)土地	13,810,060千円	(※6)投資有価証券	7,424,796千円	(※7)長期貸付金	66,225千円	(※8)長期前払費用	14,551千円	(※9)差入保証金	287,000千円	計	37,077,174千円	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1)預金</td> <td>201,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※2)前払費用</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>(※3)短期貸付金</td> <td>9,723千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)建物及び構築物</td> <td>15,174,947千円</td> </tr> <tr> <td>(※5)土地</td> <td>10,991,350千円</td> </tr> <tr> <td>(※6)投資有価証券</td> <td>9,152,241千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)長期貸付金</td> <td>68,007千円</td> </tr> <tr> <td>(※8)長期前払費用</td> <td>15,018千円</td> </tr> <tr> <td>(※9)差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,900,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1)預金	201,000千円	(※2)前払費用	1,008千円	(※3)短期貸付金	9,723千円	(※4)建物及び構築物	15,174,947千円	(※5)土地	10,991,350千円	(※6)投資有価証券	9,152,241千円	(※7)長期貸付金	68,007千円	(※8)長期前払費用	15,018千円	(※9)差入保証金	287,000千円	計	35,900,296千円
(※1)預金	201,000千円																																																													
(※2)前払費用	1,232千円																																																													
(※3)短期貸付金	28,288千円																																																													
(※4)建物及び構築物	15,704,341千円																																																													
(※5)土地	13,603,037千円																																																													
(※6)投資有価証券	10,134,126千円																																																													
(※7)長期貸付金	69,770千円																																																													
(※8)長期前払費用	15,485千円																																																													
(※9)差入保証金	287,000千円																																																													
計	40,044,282千円																																																													
(※1)預金	201,000千円																																																													
(※2)前払費用	933千円																																																													
(※3)短期貸付金	3,544千円																																																													
(※4)建物及び構築物	15,269,062千円																																																													
(※5)土地	13,810,060千円																																																													
(※6)投資有価証券	7,424,796千円																																																													
(※7)長期貸付金	66,225千円																																																													
(※8)長期前払費用	14,551千円																																																													
(※9)差入保証金	287,000千円																																																													
計	37,077,174千円																																																													
(※1)預金	201,000千円																																																													
(※2)前払費用	1,008千円																																																													
(※3)短期貸付金	9,723千円																																																													
(※4)建物及び構築物	15,174,947千円																																																													
(※5)土地	10,991,350千円																																																													
(※6)投資有価証券	9,152,241千円																																																													
(※7)長期貸付金	68,007千円																																																													
(※8)長期前払費用	15,018千円																																																													
(※9)差入保証金	287,000千円																																																													
計	35,900,296千円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
<p>(2)担保付債務</p> <p>(※10)短期借入金 14,640,000千円</p> <p>(※11)一年以内返            済予定長期 4,664,684千円            借入金</p> <p>(※12)長期借入金 19,352,115千円</p> <p>計 38,656,799千円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形            中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>(※13)受取手形 12,606千円</p> <p>(※14)支払手形 4,500千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額            及び貸出コミッ 3,810,000千円            トメントの総額</p> <p>借入実行残高 1,578,274千円</p> <p>差引額 2,231,725千円</p>	<p>(2)担保付債務</p> <p>(※10)短期借入金 12,593,000千円</p> <p>(※11)一年以内返            済予定長期 6,748,275千円            借入金</p> <p>(※12)長期借入金 9,595,540千円</p> <p>計 28,936,815千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額            及び貸出コミッ 5,310,000千円            トメントの総額</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 5,310,000千円</p>	<p>(2)担保付債務</p> <p>(※10)短期借入金 12,094,000千円</p> <p>(※11)一年以内返            済予定長期 3,180,024千円            借入金</p> <p>(※12)長期借入金 11,732,791千円</p> <p>計 27,006,815千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額            及び貸出コミッ 5,310,000千円            トメントの総額</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 4,310,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は、設備            64,084千円、機械装置及び運            搬具6,519千円、工具・器具・            備品2,156千円、ソフトウェア            4,737千円の除却によるもので            あります。</p>	<p>※1. 固定資産売却損は、工具・器            具・備品124千円の売却による            ものであります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、設備            10,640千円、機械装置及び運            搬具7,142千円、工具・器具・            備品4,917千円の除却によるも            のであります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 7,863,148千円 預入れ期間が3ヶ 月を超える定期預 金 $\Delta 371,580$ 千円	現金及び預金勘定 15,458,916千円 預入れ期間が3ヶ 月を超える定期預 金 $\Delta 371,665$ 千円	現金及び預金勘定 13,837,153千円 預入れ期間が3ヶ 月を超える定期預 金 $\Delta 371,613$ 千円
現金及び現金同等 物 <u>7,491,568千円</u>	現金及び現金同等 物 <u>15,087,251千円</u>	現金及び現金同等 物 <u>13,465,540千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,866,942</td> <td style="text-align: right;">914,954</td> <td style="text-align: right;">951,987</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,697,031</td> <td style="text-align: right;">1,138,081</td> <td style="text-align: right;">558,949</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">240,900</td> <td style="text-align: right;">87,341</td> <td style="text-align: right;">153,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,804,874</td> <td style="text-align: right;">2,140,378</td> <td style="text-align: right;">1,664,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,866,942	914,954	951,987	工具・器具・備品	1,697,031	1,138,081	558,949	ソフトウェア	240,900	87,341	153,559	合計	3,804,874	2,140,378	1,664,496	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,308,343</td> <td style="text-align: right;">1,205,321</td> <td style="text-align: right;">1,103,022</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,575,427</td> <td style="text-align: right;">856,299</td> <td style="text-align: right;">719,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">326,794</td> <td style="text-align: right;">161,383</td> <td style="text-align: right;">165,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,210,565</td> <td style="text-align: right;">2,223,003</td> <td style="text-align: right;">1,987,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,308,343	1,205,321	1,103,022	工具・器具・備品	1,575,427	856,299	719,128	ソフトウェア	326,794	161,383	165,410	合計	4,210,565	2,223,003	1,987,562	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,250,375</td> <td style="text-align: right;">1,092,470</td> <td style="text-align: right;">1,157,905</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,647,468</td> <td style="text-align: right;">1,144,994</td> <td style="text-align: right;">502,474</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">312,738</td> <td style="text-align: right;">114,979</td> <td style="text-align: right;">197,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,210,582</td> <td style="text-align: right;">2,352,444</td> <td style="text-align: right;">1,858,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,250,375	1,092,470	1,157,905	工具・器具・備品	1,647,468	1,144,994	502,474	ソフトウェア	312,738	114,979	197,758	合計	4,210,582	2,352,444	1,858,138
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,866,942	914,954	951,987																																																											
工具・器具・備品	1,697,031	1,138,081	558,949																																																											
ソフトウェア	240,900	87,341	153,559																																																											
合計	3,804,874	2,140,378	1,664,496																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,308,343	1,205,321	1,103,022																																																											
工具・器具・備品	1,575,427	856,299	719,128																																																											
ソフトウェア	326,794	161,383	165,410																																																											
合計	4,210,565	2,223,003	1,987,562																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,250,375	1,092,470	1,157,905																																																											
工具・器具・備品	1,647,468	1,144,994	502,474																																																											
ソフトウェア	312,738	114,979	197,758																																																											
合計	4,210,582	2,352,444	1,858,138																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">663,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,664,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397,135千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	663,147千円	1年超	1,001,348千円	合計	1,664,496千円	支払リース料	397,135千円	減価償却費相当額	397,135千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">646,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,341,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,987,562千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401,277千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	1年以内	646,182千円	1年超	1,341,379千円	合計	1,987,562千円	支払リース料	401,277千円	減価償却費相当額	401,277千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">668,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,858,138千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">806,418千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	668,997千円	1年超	1,189,140千円	合計	1,858,138千円	支払リース料	806,418千円	減価償却費相当額	806,418千円																														
1年以内	663,147千円																																																													
1年超	1,001,348千円																																																													
合計	1,664,496千円																																																													
支払リース料	397,135千円																																																													
減価償却費相当額	397,135千円																																																													
1年以内	646,182千円																																																													
1年超	1,341,379千円																																																													
合計	1,987,562千円																																																													
支払リース料	401,277千円																																																													
減価償却費相当額	401,277千円																																																													
1年以内	668,997千円																																																													
1年超	1,189,140千円																																																													
合計	1,858,138千円																																																													
支払リース料	806,418千円																																																													
減価償却費相当額	806,418千円																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,978,548	10,564,980	7,586,432
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	31,620	36,696	5,076
合計	3,010,168	10,601,677	7,591,508

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,233,677

当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,295,793	10,768,014	7,472,220
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	31,620	38,494	6,873
合計	3,327,414	10,806,508	7,479,094

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,199,851

前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,982,109	10,162,557	7,180,447
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	31,620	39,179	7,559
合計	3,013,730	10,201,737	7,188,007

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,230,443

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	900,000	900,000	1,952	△11,547
		(13,500)	(13,500)		
合 計		900,000	900,000	1,952	△11,547

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に中間連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 〔売 建〕 プット 米ドル	1,075,480	—	△5,719	11,980
	〔買 建〕 コール 米ドル	537,740	—	12,982	△4,437
合 計		1,613,220	—	7,262	7,542

(注) 1. 通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	900,000	—	80	△13,419
		(13,500)	(—)		
合 計		900,000	—	80	△13,419

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に中間連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種 類	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	900,000	900,000	452	△13,047
		(13,500)	(13,500)		
合 計		900,000	900,000	452	△13,047

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年3月1日～平成15年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,128,044	11,085,640	3,101,963	5,063,703	39,379,351	—	39,379,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,883	10,433	168,470	1,570,949	1,882,736	(1,882,736)	—
計	20,260,927	11,096,073	3,270,434	6,634,652	41,262,088	(1,882,736)	39,379,351
営業費用	17,931,128	11,305,197	2,004,731	5,751,199	36,992,256	(579,302)	36,412,954
営業利益	2,329,798	△209,124	1,265,703	883,453	4,269,831	(1,303,434)	2,966,396

当中間連結会計期間（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,182,742	12,375,458	3,113,068	5,657,339	47,328,609	—	47,328,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,885	12,356	180,187	2,026,749	2,342,178	(2,342,178)	—
計	26,305,627	12,387,814	3,293,256	7,684,088	49,670,787	(2,342,178)	47,328,609
営業費用	23,752,207	11,696,340	2,149,745	6,616,428	44,214,722	(650,388)	43,564,333
営業利益	2,553,420	691,473	1,143,511	1,067,659	5,456,065	(1,691,789)	3,764,275

前連結会計年度（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,355,012	23,233,141	6,209,043	11,297,595	87,094,793	—	87,094,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,992	57,740	338,796	3,780,909	4,418,439	(4,418,439)	—
計	46,596,004	23,290,882	6,547,839	15,078,505	91,513,232	(4,418,439)	87,094,793
営業費用	41,766,855	22,912,131	4,161,463	12,788,429	81,628,879	(1,537,337)	80,091,541
営業利益	4,829,149	378,751	2,386,376	2,290,075	9,884,353	(2,881,102)	7,003,251

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,234,208千円
当中間連結会計期間	1,373,321千円
前連結会計年度	2,726,390千円

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額が30,225千円増加し、営業利益が同額減少しております。

- b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

- c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1株当たり純資産額 362円91銭</p> <p>1株当たり中間純利益 11円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合は、影響ありません。前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 320円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2円73銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p>	<p>1株当たり純資産額 415円67銭</p> <p>1株当たり中間純利益 11円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 402円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 27円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 320円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	1,065,895	1,257,383	2,608,143
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	33,919
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	(33,919)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,065,895	1,257,383	2,574,224
期中平均株式数(千株)	91,427	105,680	94,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 522個	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。